



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,958	4.4	1,180	43.0	1,235	47.4	574	223.0
2018年3月期	16,241	13.5	826	31.1	838	28.3	177	58.0

(注) 包括利益 2019年3月期 561百万円(134.5%) 2018年3月期 239百万円(65.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	57.27	56.61	12.6	9.1	7.0
2018年3月期	17.69	17.50	3.9	6.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 11百万円 2018年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,631	4,981	33.6	483.49
2018年3月期	13,475	5,014	33.7	451.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,580百万円 2018年3月期 4,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,284	470	1,354	5,298
2018年3月期	1,538	773	213	4,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	6.00	-	10.00	16.00	160	90.5	3.6
2020年3月期(予想)	-	6.00	-	10.00	16.00	155	27.0	3.1

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	17,600	3.8	1,200	1.6	1,200	2.9	450	21.7	47.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2019年3月期	10,440,000株	2018年3月期	10,440,000株
2019年3月期	967,228株	2018年3月期	377,728株
2019年3月期	10,037,747株	2018年3月期	10,062,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,051	2.5	804	51.7	849	45.1	319	579.3
2018年3月期	11,755	2.4	530	29.8	585	16.1	46	42.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	31.78	31.42
2018年3月期	4.67	4.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,129	4,022	35.8	420.90
2018年3月期	11,075	4,153	37.2	409.36

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,987百万円 2018年3月期 4,119百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央に自然災害の影響を受けましたが、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善する中、個人消費にも緩やかな持ち直しの動きが続いております。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性などに対する懸念が残り、先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や新分野進出等の動きがより顕著になっておりますが、小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、大学入試制度変更による教育需要の拡大等、民間教育にとって教育サービスの提供機会が期待される状況にもあります。

このような経営環境の中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、環境変化に強いバランスの取れたポートフォリオ経営の推進を目指しております。

当連結会計年度におきましては、中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業において、最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)を推進し、単に教科学習だけに終わらず、他者に支えられていることに感謝しながら、自己成長を図る高付加価値教育サービスを提供しております。

また、教育ニーズの変遷に対応した商品ラインの選択と集中、ICT活用による教え方や学び方の変革、新規事業としてネイティブ教員と英語だけで過ごす学童保育等の施策を推進してまいりました。

更に、子会社を中心とする事業領域の拡大に伴い、日本語学習の高まりが著しい日本語教育サービス、グローバル化の進展とインバウンド需要の増加が続く通訳・翻訳・人材派遣等のランゲージサービス、速読を主体としたICT・能力開発の分野も堅調に推移し、グループの成長に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は169億58百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は11億80百万円(同43.0%増)、経常利益は12億35百万円(同47.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億74百万円(同223.0%増)となりました。

尚、売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、業績管理区分の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、顧客満足度向上に注力し、脳科学に基づいた独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)を通じて生徒自身が主体的に学習に取り組む姿勢を育み、成績向上・志望校合格をサポートする独自の学習法を徹底しております。また、ICTを活用した映像による教育サービスの拡充、ますます進む国際化・英語必須の時代に向けて4技能習得型(聞く、話す、読む、書く)英語学習の推進、学習の基本能力となる読書速度を高める速読・速解力コース、小学生からのプログラミング・スクール等のサービスを提供してまいりました。更に新規事業として、ネイティブ教員と英語だけで過ごす学童保育(Blue Dolphins アフタースクール)を積極的に展開しております。

尚、校舎展開としては、変化する地域ニーズに対して校舎規模・設備・業態等、環境の最適化を図るため新規4校を開校するとともに、増床1校・減床3校・統廃合16校によるスクラップ&ビルドを実施しております。

これらの結果、売上高は82億89百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益(セグメント利益)は7億59百万円(同27.4%減)となりました。

②高校・キャリア支援事業

当セグメントは通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としております。

主力の通信制高校では独自の意欲喚起教育「プラスサイクル指導」を推進しており、思い込みによってつくられる「マイナスの自己像」をリセットし、自分の将来像を明確にして、プラス思考への転換と意欲の向上に取り組んでいます。また、独自のキャリア教育「コミュニティ共育」により、地域全体を「学校と捉えて」ボランティア活動やイベント活動に参加し、自分自身がたくさんの方に支えられていることを実感できる指導をしています。更に、最新のICTを活用し、生徒が主体的・能動的・協働的に学習に取り組むアクティブラーニングや生徒一人ひとりに合わせて学習内容を提供できるアダプティブラーニングを先行して取り入れております。

EdTech(教育とテクノロジーの融合)を通じた学びの場となった通信制高校に対して従来のイメージは既に払拭され、人とICTによる高付加価値教育サービスの提供とスペシャリスト育成に貢献する当社通信制高校への入学者が計画を上回り、併せてタブレット販売等に伴う顧客単価の向上により、売上高も大幅に増加いたしました。

また、日本での進学、日系企業での就労等を目指す日本語学習者及び日本文化とのふれあいや体験等を希望する日本語学習者の増加から、日本語教育サービス事業も堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は59億24百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益(セグメント利益)は14億52百万円(同66.9%増)となりました。

③その他

その他におきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、健康・介護予防等のQOLサービスを提供するヘルスケア事業等に係る業績を計上しております。前期に連結子会社として計上しておりました1社が持分法適用会社となり、その分減少しましたが、速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラム企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJ、通訳・翻訳・スペシャリスト派遣等のランゲージサービスを提供する株式会社吉香が伸長し、売上高は27億44百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益(セグメント利益)は2億20百万円(同0.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億55百万円増加し、136億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億85百万円、保険積立金が1億68百万円、投資有価証券が82百万円それぞれ増加し、有形固定資産が3億7百万円、無形固定資産が1億33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億88百万円増加し、86億49百万円となりました。これは主に、前受金が8億96百万円増加し、短期借入金が5億30百万円、その他(固定負債)が1億11百万円、長期借入金が92百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、49億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億13百万円、自己株式が2億40百万円(純資産の部ではマイナス表示)それぞれ増加し、非支配株主持分が75百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円、資本剰余金が44百万円、退職給付に係る調整累計額が36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて4億59百万円増加し、52億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は22億84百万円(前年同期は15億38百万円の資金の増加)となりました。これは主に、前受金の増加8億97百万円、非資金取引として減価償却費の計上4億22百万円、減損損失の発生2億73百万円及びのれん償却額94百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は4億70百万円(前年同期は7億73百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億28百万円、投資有価証券の取得による支出2億24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は13億54百万円(前年同期は2億13百万円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入15億30百万円、短期借入金の返済による支出20億60百万円、自己株式の取得による支出2億54百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億81百万円、配当金の支払額1億60百万円、長期借入金の返済による支出1億58百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	34.4%	39.0%	35.8%	33.7%	33.6%
時価ベースの自己資本比率	26.2%	26.9%	30.1%	31.9%	28.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	98.4%	133.5%	113.8%	85.1%	25.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.8倍	51.8倍	132.1倍	145.6倍	257.2倍

(注) 指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当業界におきましては少子化の中、顧客の選別志向は更に高まり、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、生涯学習化・グローバル化に応じたマーケットの拡充に努め、事業の拡大を図ってまいります。

学習塾事業では独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)を更に深化させ、競合力の強化と人材の育成に注力するとともに、商品ライン(ICTを活用した映像授業の配信との学習管理システムの併用による一層の成績向上)の拡充を図り、強固な事業基盤を構築してまいります。

成長著しい高校・キャリアサポート事業では、「未来社会で活躍できる人づくり」を目指し、独自の意欲喚起教育(プラスサイクル指導)の深化、地域全体を学校と捉えた教育(コミュニティー共育)の推進、ICT活用による教科学習の充実により、教育効果を更に向上させ、生徒の飛躍的成長を推進します。また、今後の通信制高校が果たすべき役割として、本格的なスペシャリスト人材の育成に貢献するため、提携法人との連携を強化してまいります。

グローバル化対応としては、ネイティブ教員とのリアル・コミュニケーションで、本格的に英語が学べる新しいタイプの学童保育(Blue Dolphins アフタースクール)の展開を加速してまいります。(期末計画数24校)

また、通訳・翻訳・スペシャリスト派遣等のランゲージサービスの分野では2019年ラグビーW杯、2020年東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けて大きな需要が期待されるとともに、堅調に推移する日本語教育分野ではサービス拠点の拡大と長期留学生の増加の他、外国人労働者受入企業の支援等を拡充してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高176億円(前年同期比3.8%増)、連結営業利益12億円(同1.6%増)、連結経常利益12億円(同2.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円(同21.7%減)を見込んでおります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり10円を予定しており、2018年12月4日に実施済みの中間配当金1株あたり6円とあわせまして、年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当として、中間配当金は6円、期末配当金は10円、年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2020年3月期予想	6円	10円	16円
(ご参考)			
2019年3月期予想	—	10円	
2019年3月期実績	6円	—	16円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,932,185	5,317,469
受取手形及び売掛金	332,271	297,208
授業料等未収入金	354,670	321,844
商品及び製品	15,351	16,991
教材	51,695	38,808
原材料及び貯蔵品	7,075	15,914
その他	396,210	425,557
貸倒引当金	△15,662	△19,154
流動資産合計	6,073,797	6,414,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,554,761	5,270,426
減価償却累計額	△3,409,768	△3,396,723
建物及び構築物(純額)	2,144,992	1,873,702
土地	507,755	441,880
リース資産	50,004	52,944
減価償却累計額	△20,769	△28,717
リース資産(純額)	29,234	24,226
建設仮勘定	1,669	1,669
その他	1,016,298	1,061,914
減価償却累計額	△933,647	△944,606
その他(純額)	82,650	117,308
有形固定資産合計	2,766,303	2,458,787
無形固定資産		
のれん	445,313	351,115
ソフトウェア	334,159	337,318
その他	246,078	203,162
無形固定資産合計	1,025,551	891,596
投資その他の資産		
投資有価証券	893,040	975,304
長期貸付金	71,405	60,564
差入保証金及び敷金	1,174,408	1,173,778
保険積立金	899,825	1,068,035
退職給付に係る資産	3,233	1,241
繰延税金資産	487,596	504,989
その他	124,755	128,603
貸倒引当金	△44,488	△46,435
投資その他の資産合計	3,609,776	3,866,083
固定資産合計	7,401,631	7,216,466
資産合計	13,475,429	13,631,106

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,614	330,910
短期借入金	630,000	100,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	154,071	98,193
リース債務	19,924	18,804
未払金	440,181	544,789
未払法人税等	275,425	348,425
未払消費税等	145,825	109,483
前受金	3,319,617	4,216,224
賞与引当金	188,325	170,653
資産除去債務	22,117	18,337
その他	344,519	341,115
流動負債合計	5,929,621	6,296,938
固定負債		
長期借入金	379,084	286,389
リース債務	86,603	71,174
役員退職慰労引当金	22,693	24,773
退職給付に係る負債	993,353	1,028,218
資産除去債務	719,228	723,147
その他	330,685	219,308
固定負債合計	2,531,649	2,353,011
負債合計	8,461,270	8,649,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,482,840
利益剰余金	1,823,720	2,237,365
自己株式	△143,724	△384,002
株主資本合計	4,507,133	4,635,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,498	130,198
土地再評価差額金	△191,835	△191,835
為替換算調整勘定	—	△34
退職給付に係る調整累計額	42,872	6,124
その他の包括利益累計額合計	31,534	△55,548
新株予約権	34,530	35,189
非支配株主持分	440,960	365,936
純資産合計	5,014,158	4,981,157
負債純資産合計	13,475,429	13,631,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,241,406	16,958,828
売上原価	11,490,481	11,811,258
売上総利益	4,750,925	5,147,570
販売費及び一般管理費	3,924,913	3,966,654
営業利益	826,011	1,180,915
営業外収益		
受取利息	8,207	7,798
受取配当金	16,580	16,166
持分法による投資利益	-	11,356
受取賃貸料	5,491	8,629
その他	27,296	24,636
営業外収益合計	57,576	68,587
営業外費用		
支払利息	10,406	9,329
持分法による投資損失	10,448	-
複合金融商品評価損	13,656	-
その他	10,624	4,540
営業外費用合計	45,135	13,869
経常利益	838,452	1,235,633
特別利益		
固定資産売却益	877	78,947
投資有価証券売却益	-	1,666
子会社株式売却益	-	64,482
受取補償金	19,067	-
その他	19,037	9,766
特別利益合計	38,981	154,863
特別損失		
固定資産売却損	4,605	-
固定資産除却損	11,939	1,649
減損損失	114,346	273,445
のれん償却額	108,592	-
投資有価証券評価損	23,478	17,223
その他	18,256	968
特別損失合計	281,218	293,286
税金等調整前当期純利益	596,215	1,097,210
法人税、住民税及び事業税	347,275	470,373
法人税等調整額	4,210	△21,452
法人税等合計	351,486	448,921
当期純利益	244,729	648,288
非支配株主に帰属する当期純利益	66,770	73,425
親会社株主に帰属する当期純利益	177,959	574,862

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	244,729	648,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,537	△50,300
土地再評価差額金	25,808	-
退職給付に係る調整額	△36,747	△36,747
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△34
その他の包括利益合計	△5,402	△87,082
包括利益	239,327	561,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,556	487,779
非支配株主に係る包括利益	66,770	73,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,527,761	1,871,873	△143,724	4,555,285
当期変動額					
剰余金の配当			△160,996		△160,996
親会社株主に帰属する 当期純利益			177,959		177,959
連結範囲の変動			△403		△403
土地再評価差額金の取崩			△64,710		△64,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△48,152	-	△48,152
当期末残高	1,299,375	1,527,761	1,823,720	△143,724	4,507,133

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	174,960	△282,354	79,620	△27,773	22,757	388,841	4,939,110
当期変動額							
剰余金の配当							△160,996
親会社株主に帰属する 当期純利益							177,959
連結範囲の変動							△403
土地再評価差額金の取崩							△64,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,537	90,519	△36,747	59,308	11,772	52,119	123,200
当期変動額合計	5,537	90,519	△36,747	59,308	11,772	52,119	75,048
当期末残高	180,498	△191,835	42,872	31,534	34,530	440,960	5,014,158

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,527,761	1,823,720	△143,724	4,507,133
当期変動額					
剰余金の配当			△161,217		△161,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			574,862		574,862
自己株式の取得				△254,318	△254,318
自己株式の処分		273		14,040	14,314
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△45,195			△45,195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△44,921	413,644	△240,277	128,445
当期末残高	1,299,375	1,482,840	2,237,365	△384,002	4,635,578

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	180,498	△191,835	-	42,872	31,534	34,530	440,960	5,014,158
当期変動額								
剰余金の配当								△161,217
親会社株主に帰属する 当期純利益								574,862
自己株式の取得								△254,318
自己株式の処分								14,314
連結子会社株式の取得による 持分の増減								△45,195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△50,300	-	△34	△36,747	△87,082	659	△75,023	△161,447
当期変動額合計	△50,300	-	△34	△36,747	△87,082	659	△75,023	△33,001
当期末残高	130,198	△191,835	△34	6,124	△55,548	35,189	365,936	4,981,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	596,215	1,097,210
減価償却費	383,789	422,807
減損損失	114,346	273,445
のれん償却額	237,337	94,198
株式報酬費用	11,772	11,901
保険解約返戻金	△19,037	△9,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,088	5,438
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,046	△17,671
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△212	△7,695
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,080	2,080
受取利息及び受取配当金	△24,787	△23,965
支払利息	10,406	9,329
持分法による投資損益(△は益)	10,448	△11,356
投資有価証券評価損益(△は益)	23,478	17,223
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,666
子会社株式売却損益(△は益)	-	△64,482
固定資産売却損益(△は益)	3,728	△78,947
固定資産除却損	11,939	1,649
売上債権の増減額(△は増加)	454	35,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,125	△278
仕入債務の増減額(△は減少)	22,350	△7,128
前受金の増減額(△は減少)	386,910	897,170
その他の資産の増減額(△は増加)	8,697	△27,602
その他の負債の増減額(△は減少)	100,633	73,204
その他	6,498	△60
小計	1,910,309	2,691,064
利息及び配当金の受取額	22,903	21,808
利息の支払額	△10,569	△8,867
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△383,918	△419,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,538,724	2,284,754

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,042	△47,077
定期預金の払戻による収入	37,044	121,225
有形固定資産の取得による支出	△178,077	△228,051
固定資産の売却による収入	71,977	172,659
無形固定資産の取得による支出	△223,502	△169,479
投資有価証券の取得による支出	△175,365	△224,235
投資有価証券の売却による収入	-	102,230
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
関係会社株式の取得による支出	△11,512	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△119,312	-
資産除去債務の履行による支出	△12,909	△29,537
差入保証金及び敷金等の増減額(△は増加)	△6,403	473
保険積立金の積立による支出	△234,516	△200,967
保険積立金の解約による収入	75,275	42,248
その他投資活動による支出	△15,108	△21,599
その他投資活動による収入	1,143	11,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,309	△470,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,930,000	1,530,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△2,060,000
長期借入れによる収入	304,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△155,552	△158,572
社債の償還による支出	△80,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△29,074	△19,341
長期未払金の返済による支出	△8,292	△8,292
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	-	△254,318
配当金の支払額	△160,795	△160,649
非支配株主への配当金の支払額	△14,651	△15,295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△181,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,866	△1,354,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	551,549	459,294
現金及び現金同等物の期首残高	4,263,075	4,839,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,598	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,839,223	5,298,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、幼児から高校生までを対象とした受験・教科学習指導、広域制通信制高校の運営及び各種資格取得のための受験指導、日本語教育サービスを主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、業績管理区分の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、前連結会計年度において「その他」に含まれていました幼児教育事業は、「学習塾事業」に統合しており、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,445,531	5,119,281	13,564,813	2,676,592	16,241,406	-	16,241,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,135,230	1,135,230	△1,135,230	-
計	8,445,531	5,119,281	13,564,813	3,811,822	17,376,636	△1,135,230	16,241,406
セグメント利益	1,045,542	870,092	1,915,635	221,743	2,137,378	△1,311,367	826,011
セグメント資産	4,166,018	1,571,088	5,737,106	2,472,929	8,210,036	5,265,393	13,475,429
その他の項目							
減価償却費	164,547	94,643	259,190	97,843	357,033	26,755	383,789
のれん償却額 (注) 4	2,521	195,798	198,320	39,016	237,337	-	237,337
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	124,097	48,075	172,173	154,580	326,754	85,347	412,102

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,311,367千円には、セグメント間取引消去△26,220千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,285,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,265,393千円には、セグメント間取引消去△153,468千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,418,862千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,347千円には、次期学習管理システム構築に係るソフトウェア等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 高校・キャリア支援事業ののれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」108,592千円が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,289,127	5,924,896	14,214,023	2,744,805	16,958,828	-	16,958,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,200	13,200	945,709	958,909	△958,909	-
計	8,289,127	5,938,096	14,227,223	3,690,514	17,917,738	△958,909	16,958,828
セグメント利益	759,517	1,452,239	2,211,756	220,526	2,432,283	△1,251,367	1,180,915
セグメント資産	3,951,571	1,584,990	5,536,561	2,552,856	8,089,417	5,541,688	13,631,106
その他の項目							
減価償却費	175,062	82,558	257,620	130,682	388,302	34,504	422,807
のれん償却額	6,052	51,008	57,061	37,136	94,198	-	94,198
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	182,682	99,625	282,307	135,727	418,035	8,955	426,990

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,251,367千円には、セグメント間取引消去3,511千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,254,879千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,541,688千円には、セグメント間取引消去△126,013千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,667,702千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額34,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,955千円には、学習管理システムに係るソフトウェア及び人事管理用サーバー等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	451.06円	483.49円
1株当たり当期純利益	17.69円	57.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.50円	56.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	177,959	574,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	177,959	574,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,062	10,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	106	116
(うち新株予約権(千株))	(106)	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。